

チリ経済情勢報告(2018年4月)

<概要> 景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 企業マインドが好調であり、鉱業生産が好調である。
- 失業率は緩やかに上昇している。
- 消費者物価は上昇率が低下している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格が好調で、為替はドル高傾向にあり、株価は緩やかに下降している。

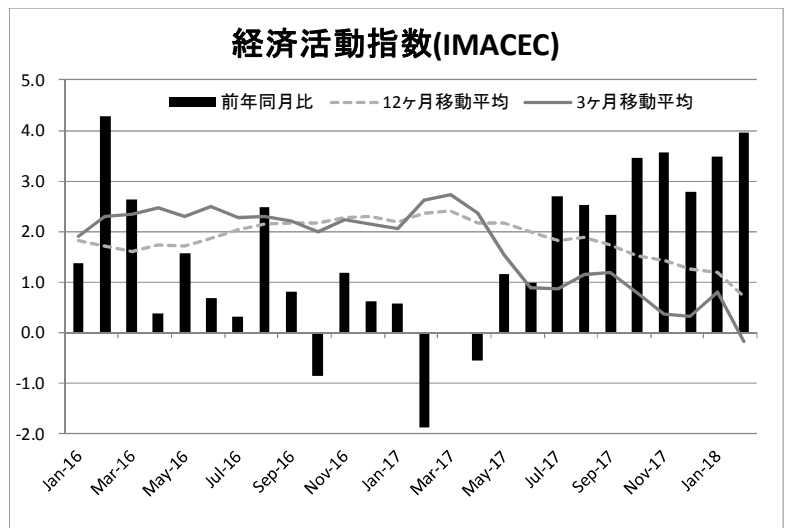
先行きについては、米国の保護主義政策及び米中間貿易紛争による、世界的な貿易動向とチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 4.6%増 -

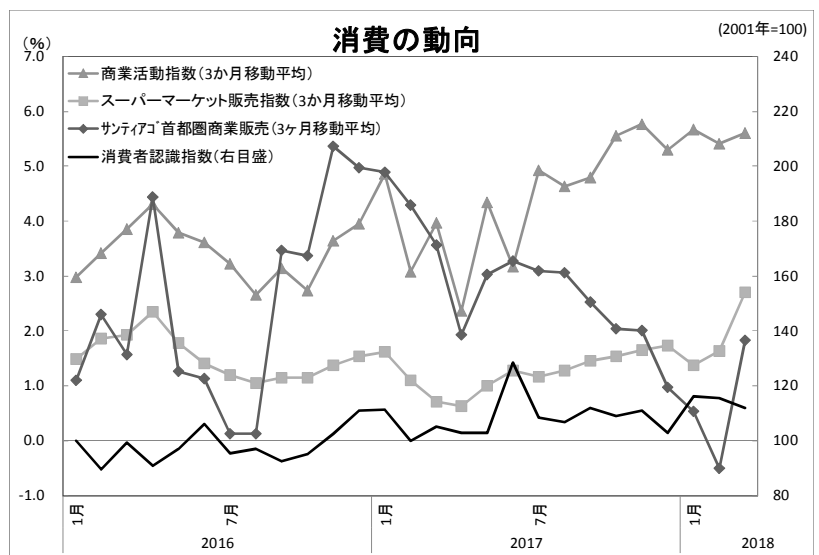
3月のIMACECは前年同月比4.6%、季節調整済前月比は0.5%となり、順調な成長を続けている。鉱業は前年同月比31.7%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同2.7%と好調で、商業、サービス業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲0.5%、非鉱業部門は0.6%となった。

中銀アンケートによる5月のIMACECの予想は前年同月比4.4%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 改善している -

- ① 3月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.4%と好調であった。同指数の小売業(除く車)は同3.6%となった。
- ② 3月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比4.6%となった。
- ③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、3月は7.7%となった。



④ 消費者認識指数 (CEEN公表) は3月が112.0と好調である。現状指数は130.1, 将来指数は1月が105.7となった。

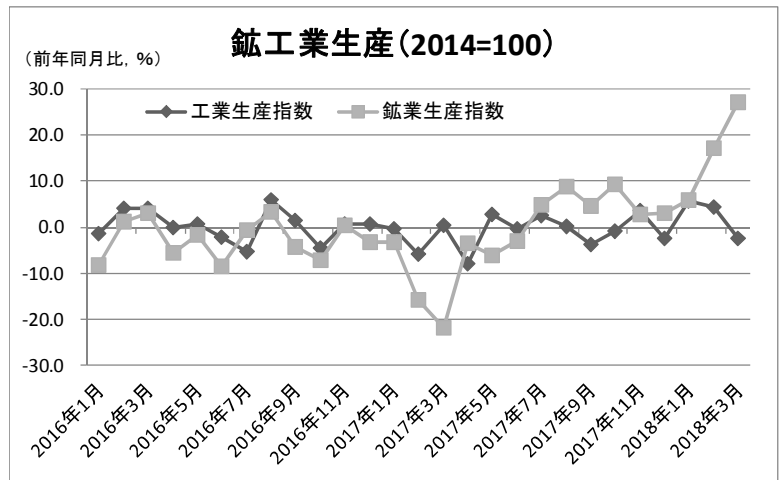
⑤ 3月の新車販売台数は33,355台 (前年同月比12.5%) となった。

**(3) 鉱工業生産, 電力 - 鉱業が好調である -**

3月の工業生産指数は, 前年同月比▲2.4%となった。セクター別では, 石油派生製品が15.6%, 化学が9.3%と増加する一方, 印刷が▲55.0%, たばこが▲29.3%と下落している。

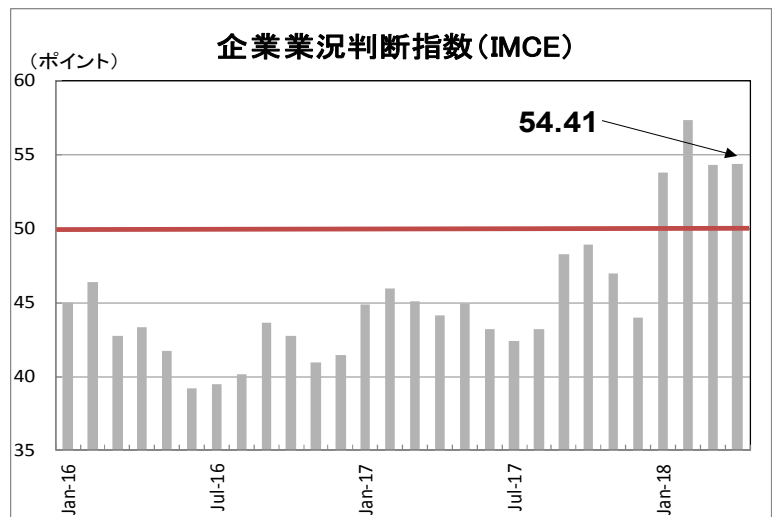
3月の鉱業生産指数は前年同月比27.0%, 銅生産量は同31.1%となった。

3月の電力指数は前年同月比2.9%となった。



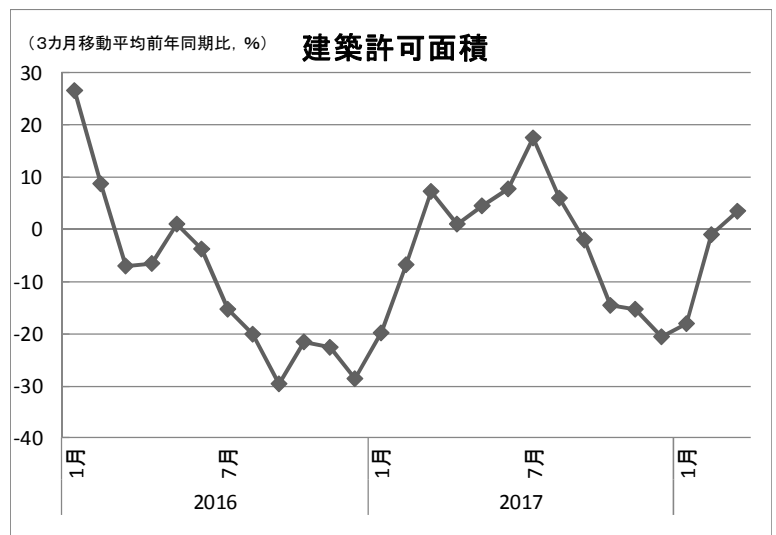
**(4) 企業の業況判断 - 好調である -**

3月のIMCE (企業業況判断指数) は54.41ポイントで, 前月差は0.07ポイントと, 引き続き好調である。内訳を見ると, 商業が61.06 (同▲0.80ポイント), 鉱業が54.88 (前月差4.75ポイント), 製造業は52.67 (同▲0.30ポイント) と好調な中, 建設業が48.39 (同▲2.79ポイント) と下落している。



**(5) 不動産 - 住宅部門が回復している -**

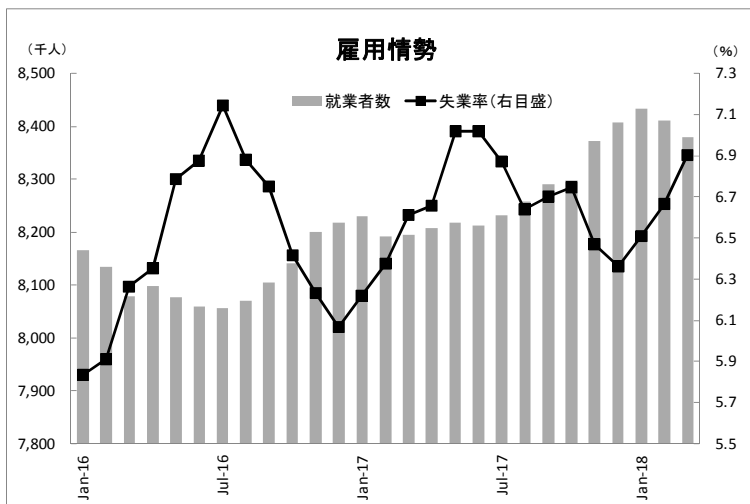
3月の建築許可面積 (INE公表) は前年同月比3.6% (3か月移動平均) と回復している。内訳を見ると, 住居が同19.8% プラス成長を続ける一方, 非住居は同▲24.6% と下落が続いている。



**(6) 雇用－失業率は上昇している－**

1～3月期の失業率は6.9%と、再び上昇傾向にある。前年同期比で見ると、労働力人口は225,023人増加（前年同期比2.6%）、就業者数は183,731人増加（同2.2%）し、失業者数は41,292人増加（同7.1%）している。就業者数を職業別にみると、不動産業が教育・科学技術が同17.3%、情報・通信が同10.2%、金融仲介が同8.6%と増加する一方、電気・ガスが▲9.1%、管理業が▲2.4%と減少している。

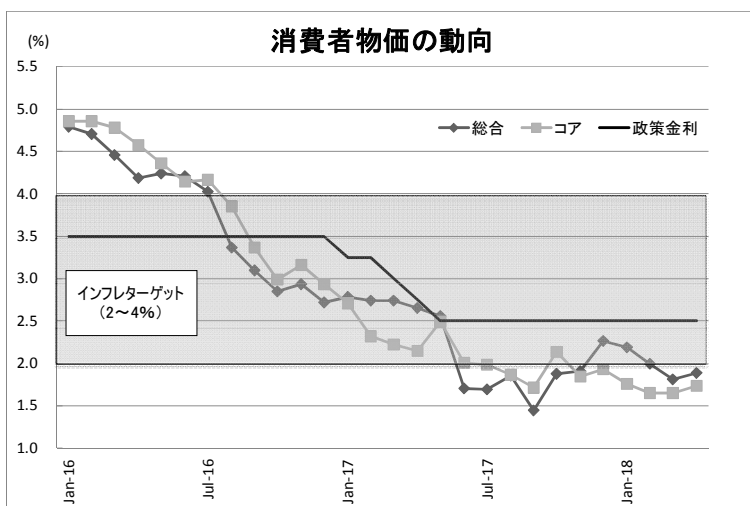
3月の賃金は、名目は前年同月比3.7%、実質は同1.8%となった。



**(7) 物価－上昇率が低下している－**

4月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.3%、前年同月比は1.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（4.8%）、アルコール・タバコ（4.5%）、電気・ガス・水道（3.8%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲5.2%）、通信（▲0.9%）と下落している。

中銀アンケートによる6月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.8%（前月2.7%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。

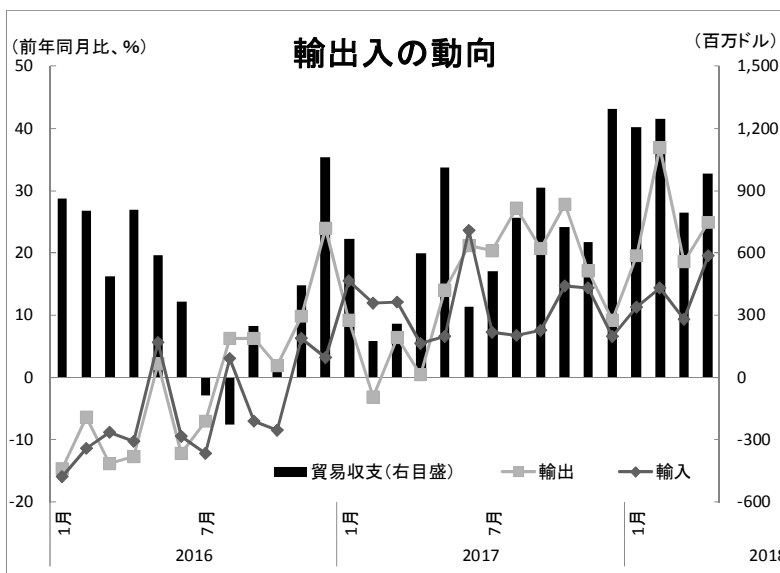


3月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.6%、前年同月比は4.8%となった。鉱業が上昇（前年同月比6.5%）し続ける一方、銅以外の産業では伸び率が低下（同3.6%）しており、特に農耕牧畜（同▲3.1%）と減少している。

**(8) 貿易－黒字が拡大している－**

① 4月の輸出額（FOB）は63.5億ドル（前年同月比24.9%）となった。内訳を見ると、鉱業品33.4億ドル（同31.1%）、農林水産品7.4億ドル（同14.2%）、製造業品22.7億ドル（同20.2%）となった。鉱業品のうち銅は30.0億ドル（同32.4%）となった。

② 4月の輸入額（FOB）は53.7億ドル（前



年同月比19.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財16.5億ドル(同10.2%)、中間財30.0億ドル(同30.1%)、資本財10.4億ドル(同8.4%)となった。

③4月の貿易収支(FOB)は9.8億ドルの黒字となった。

## (9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額6.7億ドル(前年同月比26.4%)、輸入額1.9億ドル(同▲3.0%)、貿易総額では8.7億ドル(同18.4%)となった。

②対中貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額18.6億ドル(前年同月比56.6%)、輸入額13.6億ドル(同25.1%)、貿易総額では32.2億ドル(同41.5%)となった。

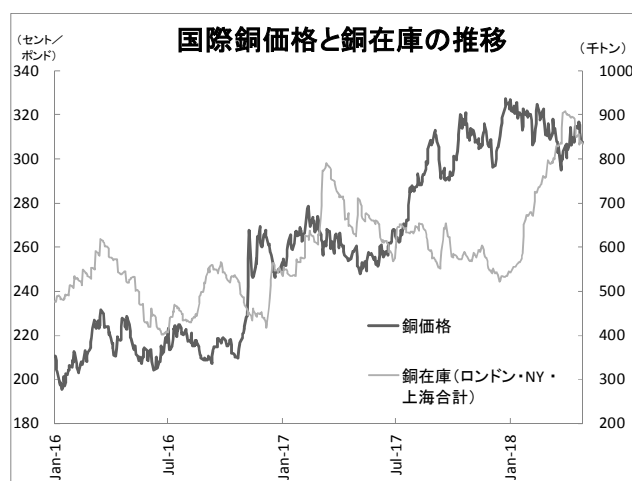
③対韓貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額4.4億ドル(前年同月比32.6%)、輸入額1.2億ドル(同▲25.2%)、貿易総額では5.7億ドル(同13.7%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格一好調を続けているー

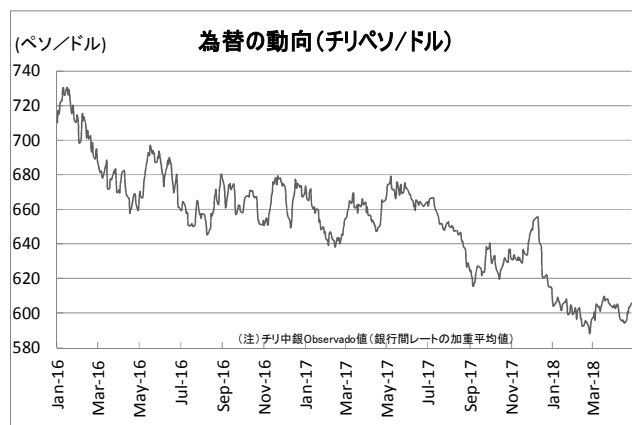
4月の国際銅価格は1ポンド3.0645ドル(2日)で始まった。月初は米中貿易摩擦から銅価格が下落したが、緩やかな上昇傾向が続き3.16ドルまで上がった後、月末には3.0767ドル(30日)と前月末比1.5%で終了した。

4月の銅在庫は、900,494トン(2日)で始まり、月末には810,039(30日)と前月末より減少した。



### (2) 為替一緩やかなドル高傾向にあるー

4月の為替は、1ドル603.39ペソ(2日)で始まり、米中間の貿易摩擦と中国の経済不安に対する世界的なドル高傾向から、チリペソも乱高下し、結果的に月末には605.74ペソ(30日)と前月末差0.48ペソと先月末と同程度の水準で終了した。



### (3) 株価一緩やかな下降傾向にあるー

4月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5502.6ポイント(2日)で始まった。銅価格の下落、米国の貿易保護主義に対する投資家の懸念から緩やかな下落が続いており、月末には5710.90ポイント(30日)と、前月末比3.0%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 仏企業 Engie Energia による石炭火力発電の閉鎖方針(報道)

仏企業 Engie Energia チリ社が、他社に先んじて、現在操業中の石炭火力発電所を閉鎖すること及び新規増設は行わない旨発表した。

「E」社は、チリ国家エネルギー委員会(CNE)に対し、トコピージャ発電所の一画を構成する85MW分の発電基を停止するプロセスに入ることを申請した。但し、実際の停止までの期間については、停電の可能性もあり当局から保留されており、今後12~36ヶ月の間と見込まれる。「E」社は、当該発電所に170MWの発電許容量を有し、チリ全体では1,100MWの発電を行っている。

「E」社は、今後は石炭火力発電から脱却し、太陽光及び風力による再生可能エネルギー発電に切り替えていくと説明している。「E」社は、チリ北部で鉱業活動を行うチリ銅公社(CODELCO)、グレンコア社、フリーポート社と(電力供給の)契約見直しを行うこととなる。

#### (2) 環境影響評価手続き(SEIA)入り投資プロジェクト件数(報道)

2018年第1四半期、環境影響評価手続き(SEIA)に入った投資プロジェクト案件は、171件。総額では、3,496.8百万米ドル。大規模な案件では、チリ銅公社(CODELCO)のアンディナプロジェクト(250百万米ドル)、チリ石油・天然ガス国営会社(Enap)の事業案件(245百万米ドル)。なお、対前年同期比では28%の減少であった。前年同期は総額4,895.4百万米ドル。

但し、当該期間の案件数は対前年比で減少したが、企業による信頼回復及び銅価の回復を受けて、2018年中の案件は増加するとの見通し。環境評価庁のBrucher長官は、一つの指標として、同期間(同期間以前にSEIAに入った)8,400百万米ドルもの案件が既に(環境影響評価の)承認を受けており、これらは本年中に施行されるプロジェクトであるとして見通しは明るいとした。

#### (3) APEC2019チームの立ち上げ(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

3日、外務省国際経済関係総局(DIRECON)は、APEC2019チームの立ち上げを発表した。同チームのヘッドは、ロドリゴ・ヤニェスDIRECON総局長が努め、同時にSOM議長となる。そして、マティアス・フランク同多国間経済関係局長は、チリSOMとなる。更に、パウリナ・ナサル同前総局長はロジ・サブの調整役として同チームに加わる。

その他、アリスティア・ギジェルモ2015年ミラン万博チリ事務局長はロジ、マルセラ・オテロDIECON前多国間経済関係局長(当館注:前チリSOM)はサブを担当する。また、ディエゴ・ガルシア二等書記官は、APECシンガポール事務局の任務を終えて帰国した。

ヤニェス総局長は、APEC議長を務めるということは、チリの国際貿易においても大きな挑戦の一つであり、そのため、ピニェラ大統領はプライオリティを置いている旨述べた。

APECチリでは、総数20,000人の各エコノミー代表団を迎え、ワーキンググループ、委員会、SOM会合、閣僚会合、そして最後に首脳会合に至るまで200以上の会合を行う予定。

パプアニューギニアで開催される5月の第2回SOM会合及び貿易担当大臣会合(MRT)にはチリAPECの新メンバーが参加する。

#### (4) トコピージャ石炭火力発電所の一部閉鎖発表(エネルギー省プレスリリース)

ヒメネス大臣は、仏企業 Engie Energia チリ社が、170MWの発電許容量を有するトコピージャ石炭火力発電所の12,13基の閉鎖プロセスを開始するとの発表を取り上げた。

「ヒ」大臣は、「E」社の決定は、ピニェラ政権が推進するグリーンエネルギー化及び(温

暖化ガスの)排出削減という方針に沿ったものと評価する。また、これは本年1月にエネルギー大臣がチリ発電事業者協会、発電事業者AES Gener社、コルブン社、Enel社、Engie社と合意した脱石炭火力の合意を実現しているもの。そのために、先の合意を受けて、今後、電力供給の安定性を維持し電力の高コスト化を招かずにも、持続的に脱石炭火力を進めるための作業テーブルを設けることになっている、と述べた。

一方、「ヒ」大臣は、「E」社に対し、本決定を受けて、(電力供給等の)社会的な影響を見極めて慎重に進めてほしいとした。

チリでは、現在、石炭火力による発電割合は、全体の約40%を占める。

#### (5) 二つのサンティアゴ・バルパライソ間鉄道計画(報道)

政府は、首都サンティアゴとバルパライソ(チリ中部。第5州)間の交通渋滞解消のための施策を検討すると発表した。昨4日、その施策のうち、フット運輸通信大臣は、今後数週間で2つの鉄道計画を検討する。1つはサンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道計画(TVS)、もう1つは国有鉄道会社(EFE)によるプロジェクト案件と述べた。

「フ」大臣は、投資規模は大きく両計画とも慎重に見極める必要がある、と述べた。

TVSは、(チリ大手ゼネコン)シグド・コッパー社と中国鉄道企業(China Railways Group)が16億米ドルの共同出資で進めるプロジェクトで国に補助を求めている。一方のEFEプロジェクトは3年間の計画で政府予算151百万米ドルを見込み、港湾関係の民間部門から追加的な投資も想定している。

ゴンサレスEFE総裁は、予算は運輸通信大臣の許可、その後、大統領の承認が必要である、と述べた。

#### (6) ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長インタビュー記事(報道)

今後のチリの貿易協定の拡大

先ずは、CPTTPの拡大の可能性である。公式ではないにせよ、コロンビア、韓国及びASEANが関心を示している。次に、本年下半期にも始まるEUとのEPA深化、韓国との(FTA深化)交渉、ポストBrexitを見据えた英国との(貿易協定)交渉、フィリピンなどとの太平洋同盟への準加盟国入り交渉。アフリカについては、アフリカ関税同盟とは話し合いを行っているし、南アフリカ、ボツワナ及びエジプトとはMOUを締結している。

CPTTPの見通し

(CPTTPの発効条件となる)最初の6ヶ国となりたい。凍結項目は20あり、その一つが知的財産権であった。また、これまで11ヶ国が有していなかった腐敗行為の防止、中小企業、競争政策、規制の整合性、ジェンダーなどが含まれた。

APEC2019

二つの重要なポイントがあり、第一に、我々にとって、アジア・太平洋地域が有する重要性を伝達することであり、これはなぜCPTTPに我々が署名したのかを理解することにも役立つ。第二は、中小企業や平均的なチリ人にとって国際貿易における具体的なメリットは何か(を議論すること)である。

#### (7) チリ財団による起業支援基金の創設(報道)

チリ財団(Fundacion Chile)は、今週、チリ産業開発公社(CORFO)(67%)及び民間部門(33%)からの支援を得て、起業を支援するための基金(CLIN)を設立する。基金総額は、18百万米ドル。民間部門からは、投資基金のZoma Capital、エネルギー会社のEngie(Engie Factory及びEngie Venture Capital)、通信会社のEntelから資金を得る。

同基金は、エネルギー、水、鉱業等の分野を対象として、持続性及び生産性に焦点を

充てて起業を支援する。

同基金のペスカ理事長は、今後4年間で20～25の起業案件をサポートし、支援額は小規模案件では20～50万米ドル、大規模案件では80～100万米ドルを想定していると述べた。

#### (8) バレンテ経済大臣のエスコンディーダ鉱山淡水化プラント開所式出席：経済省プレスリリース)

バレンテ経済・振興・観光大臣は、エスコンディーダ鉱山の淡水化プラント開所式に出席し、チリがこれからも発展したいのであれば、企業、企業家、国内外の投資家と共に取り組まねばならない。チリは他国、他プロジェクトに競り合っている訳であり、魅力的な国にしなければならない。銅価が大変重要だとしても、長期的には(投資家がチリにやって来るように)魅力的な国づくりが必要である、と述べた。

「エ」鉱山の淡水化プラントプロジェクトは、ピニエラ政権の公約を果たす一例で、投資額は3,430百万米ドル、鉱山向けに2,500ℓ/秒の水量を供給する。

「バ」大臣は、銅(生産)は重要な生産部門であり、発展をもたらす資源であり、他産業同様に発展するものと信ずるが、銅価に左右されてはいけない。過去30年間、チリの一人当たりGDPの伸びを鑑みるに、この国を信じ、キャパシティの向上を目指し、投資を行い、実際の投資の80%は民間部門によるもので、故に、我々は企業の進出を歓迎し、これを支援する、と述べた。

#### (9) OECD「2018年中南米経済見通し」(政府の質はチリが第1位)(報道)

OECDは、「2018年中南米経済見通し」報告の中で、チリは中南米諸国の中で政府の質が最も高い国と評価した。

報告書によれば、チリ政府の質は高く、汚職、法制度、ビューロクラシアの質等から国の指標は0.75で中南米諸国平均(0.44)を大きく上回り、OECD諸国平均(0.78)に近接している。

一方、2016年当時のチリ国民アンケートでは、政府を信用している国民は僅かに20%で、82%の国民が汚職が蔓延していると回答していた。

また、マクロ経済においては、中南米地域は今後数ヶ月は緩やかな回復局面にあるが、市場に於ける変動次第ではリスクがあり、負の外部要因としては米国の(外交・通商)政策の不確実性を挙げる。

#### (10) チリの対中国経済関係(駐チリ中国大使とバレンテ経済大臣の会談(米中貿易戦争)(報道))

Xu Bu駐チリ中国大使は、昨9日、バレンテ経済・振興・観光大臣と会談を行い、米中間に貿易戦争は存在せず、現在存在するのは貿易論争(disputa comercial)である。中国は自由貿易を強く支持しており、両国が勝ち得る協力が見いだせると期待している。国際社会から孤立することで発展する国などあり得ない。そのため、北京(政府)はチリ及び中南米諸国との更なる緊密な関係を模索している、と述べた。

また、「X」大使は、米国政府は若干時代遅れなことをしている。トランプ米国大統領が米中貿易の収支を見積もった際に、5,000億米ドルの貿易赤字と出したが、これは中国の対米輸出額相当であり、貿易赤字がそんなに大きな筈はない、と述べた。

「X」大使は、この(貿易)論争について楽観的で、中国は米国から多くの製品を輸入しており、中国がチリと築いた様に、米国ともWINWINの協力関係は築ける、と述べた。

「バ」大臣は、チリは中国の対チリ直接投資、併せて、チリ企業による中国進出に関心を有している。(チリ政府は)内外資本に対して差別せず、チリの法制を尊重する企業及

び企業家の来訪を歓迎する。チリは、中国の「一帯一路」イニシアティブへの参加提案を検討するだろう、と述べた。

#### (11) 2018年の新車販売見通し(42万台)(報道)

為替(対米ドル・ペソ高)と明るい経済見通しを背景に、新車の販売台数は新記録を出しそうだ。また、オートファイナンスの拡充、Uber及びCabifyといった民間交通サービスの充実、更に、本年5~8月(冬期)のサンチアゴ市内に於ける自動車規制(2012年以前モデルの規制)がこれを後押しするとされている。

チリ全国自動車協会(ANAC)によれば、2018年1~3月期の新車販売台数は、98,104台。対前年同期比では、21.5%の増加となり、過去同期にはない記録。3月期に限っても販売台数は33,355台で対前年同月比12.5%の増加。

セグメント別では、一番伸びが大きかったのはSUV(対前年同期比37.8%増)で34,575台。

業界では楽観的に見ても、42万台(対前年比16%増)に届くと見通している。

チリ全国自動車商工会議所(Cavem)のドゥマイ会頭は、トランス・サンチアゴ(首都サンチアゴのバス交通)及びメトロ(地下鉄)(の政府による取り組み)が進んでいないことも新車売上げを押し上げている。また、グローバル経済、引いてはチリ経済に影響するので、米中貿易紛争が悪化しないことを望む。

#### (12) バレンテ経済大臣による「投資誘致法の議会提出」コメント(経済省プレスリリース)

10日、バレンテ経済・振興・観光大臣は、チリ生産商工連盟(CPC)との会合に於いて、今後30日以内に、投資誘致法(Ley Pro Inversion)(当館注:①環境影響評価等の認可手続きの簡素化やビューロクラシーの改善、②中小企業事業者に対する公共事業に係る予算の支払い迅速化の2点を柱とする投資促進に係る法律)を議会に提出する。残すところは詳細なところであり、CPCの協力も必要だ、と述べた。

また、「バ」大臣は、経済・振興・観光省は、大型プロジェクト庁(Oficina de Grandes Proyectos)の創設、投資誘致法の議会提出に向けて取り組んでおり、CPCにはチリに投資ブームを巻き起こすためにもこうした案件での協力を期待している。また、投資誘致法では、中小企業事業者に対する(政府による)支払い(迅速化)に関しても盛り込んでいる。これは100万を超える中小企業者の念願でもある、と述べた。

スウェットCPC会頭は、チリにとっては投資の回復は重要であり、(バチェレ政権の)4年間は歴史的な投資の低迷であった、と述べた。

#### (13) 2018年の電子商取引見込み(報道)

サンチアゴ商工会議所(CCS)の見通しによれば、2018年のチリの電子商取引量は52億米ドルに達する見込み。2017年は40億米ドルであったことから30%の増加見通しである。2018年第1四半期でも10億米ドルを超える見通し。

CCSのレベル分析部長によれば、同セクターの一般的な伸びであるが、特に、今年は衣類、食品及びテクノロジー製品の伸びが顕著である。また、これまで登場してこなかった中小企業事業者の参入を指摘する。

電子商取引量が二桁で伸びる中、チリ大手小売企業(Ripley, Falabella, Cencosud)は小売市場の拡販を図るため、オンラインチャンネルのオムニ化を主張する。

#### (14) OECD「2018年中南米経済見通し」(米国の保護主義による影響)(報道)

OECDの「2018年中南米経済見通し」報告書は、中南米経済は緩やかな回復局面にあるが、外部要因による影響を受ける。その外部要因として、米国の国際経済におけ



る役割及び中南米諸国との貿易額の規模から、短期的には、米国（の政策変更による）不確実性が重要なリスクである。次に、中国経済の減速、米国によるメキシコ及び中国に対する保護主義の高まりを挙げる。今後2年間、（米国の）保護主義によるメキシコへの影響が大きいとしている。

また、米国による中国に対する保護主義は、鉱物資源の輸出国であるブラジル、ペルー及びチリに影響を与えるとして警鐘を鳴らす。

#### （15）駐チリ中国大使の寄稿文「中国は太平洋地域発展の道を進む」（報道）

昨年末の第19回中国共産党全国大会や、全国人民代表大会（全人代）及び全国政協会議を経て、中国は「新時代」に向けた発展のためのアクションプランを作成している。2018年は中国の改革開放40周年であり、新時代における中国独自の社会主義の発展の戦略を実行・開始する年でもある。

まず中国政府は、経済発展を優先する。今年の世界の経済発展の目標は、GDPは6.5%前後を確保し、経済回復の期待と協調による進歩で安定経済を達成することである。

中国は、相互尊重・相互利益・利益分配に基づいた外国政策を進め、他国と共に新たな国際関係のモデルや人類の共通使命のコミュニティの創造を促進していく。そして、グローバルでの発展バランス・グローバルでの統治の公平性・グローバルでの貿易自由化をもたらす、「一帯一路」を引き続き推進していく。中国は、他の経済大国との一層の協力・協調、近隣国との継続的かつ包括的協力、そしてラテンアメリカやアフリカの発展途上国との友好的な協力の深化を推進していく。

最近では、トランプ米大統領が、米中間貿易の推測的な赤字を理由に、中国からの輸入品の関税を上げるための大統領令への署名をするといった、中国との貿易戦争を起こすような脅しをかけている。ただ昨年の両国間の貿易総額は5,836億米ドルであったが、その中で米国が5,000億米ドルの赤字があるなんてあり得るだろうか（いや、あり得ない）。中国はボーイング社製航空機や電話機iPhone、米国産大豆の第一位の輸入国であることは共通認識である。更に、中国は、低コストの労働力を提供し、環境汚染リスクを負担して、得られる利益も限られる中で、中国に所在する米国企業向けに多数の中国製品を供給している。中国は、米国の貿易保護主義に対抗して必要なアクションを取っていくとともに、世界の自由貿易システムをしっかりと守っていく。

中国は、世界平和の創造者として、世界的発展の貢献者として、そして国際秩序の擁護者として、引き続き強く貢献していく。

#### （16）チリ貿易（2018年第1四半期）（報道）

2018年第1四半期の輸出は、対前年同期比24.3%増の19,528百万米ドルであった。対前年同期比29.4%増の2011年以来の伸びである。一方、輸入は対前年同期比11.5%増の16,286百万米ドルであった。

輸出に関しては、銅及び農産物が索引して伸びたが、これは、昨年はエスコンディエラ鉱山に於ける長期スト（昨年1～2月の44日間）があり、また、今期は銅価に加え、果実の輸出が背景にある。当該期間、鉱物の輸出は9,852百万米ドル（対前年同期比32.1%増）、特に、銅は34.7%の増加である。農産物の輸出は2,633百万米ドル（同31.1%増）で、特に、さくらんぼ（同169.6%増）とブルーベリー（48.9%増）が伸びた。工業品の輸出は7,044百万米ドル（同12.9%増）で、特に、セルロース及び紙等が伸びた。

一方、輸入に関しては、資本財（3,083百万米ドル（同2.1%増））が伸びていることは、投資にとってポジティブな兆候である。

### (17) 2017年財政収支GDPマイナス2%(報道)

昨11日、財務省予算局の発表によれば、2017年の財政収支はGDP比マイナス2%であった。本年3月10日、バチエレ前政権が発表した時点ではマイナス2.1%であったところ、予算局は、チリ銅公社(CODELCO)からの財政収入等の見直しによる修正が反映されたものと説明している。

財政収支GDP比は、2008年以降はマイナスが続いており、2017年は2009年のマイナス3.1%以来の赤字幅。

### (18) グリーン債券の取引開始(報道)

16日から、サンティアゴ株式市場に於いて、グリーン債券及びソーシャル債券の取引が可能となる。対象債券は、企業、銀行、政府による発行が可能であり、その目的は、環境及び、又は特定の社会グループにとってポジティブな効果が期待される事業に対して融資を行うことである。

### (19) エネルギー投資(2017~2021年)(報道)

チリ資本財協会(CBC)の投資見通し報告によれば、2017~2021年の5年間、エネルギー分野への投資は10,931百万米ドルを見込む。投資対象の発電には天然ガス由来も含まれるが、再生可能エネルギー由来が際立つ。

同報告は、上記5年間の再生可能エネルギー分野への投資は、当該エネルギー全体の発電容量の71.1%に及び、発電量は3,252MWに相当するとしている。

2017年の投資では、エネルギー分野は鉱業分野に次いで規模が大きく、投資総額は3,872百万米ドルであった。

地域別では、(鉱山が集中するチリ北部の)アントファガスタ州が投資の受入れ額が最も大きく全体の37%を占める。

### (20) 果実輸出業界による韓国とのFTA見直し要望(報道)

チリ果実輸出協会(Asoex)は、外務省国際経済関係総局(DIRECON)に対して、韓国とのFTAを見直すよう要望した。

ボウンAsoex会頭らは、ジャニエスDIRECON総局長と会談し、韓国に対して葡萄及びオレンジを輸出できるよう関税を見直すため、韓国との既存FTAを改善するよう要望した。

また、同団体は、インドネシア(尼)とのFTA法案の議会審議の加速化も求めており、「ボ」会頭は(同協定が発効すれば)、尼向けの果実輸出は倍増する、と述べた。

### (21) S&P格付けチリ“A+”, 米中貿易紛争の影響限定的(報道)

格付け会社Standard & Poors(S&P)は、ピニエラ政権が公約しているとおり、政務債務が再び増加することはないとみて格付けは“A+”とする一方で、対外債務、特に民間債務の削減を提言している。

米・中貿易紛争に関しては、チリ経済への影響は直接的なものではなく限定的なものになるとしている。

### (22) 2018年の建設投資回復と建設許可(報道)

昨12日、チリ建設商工会議所(CChC)は、2月の建設活動指数は対前年同月比で2.6%の増加と発表。ウルタードCChC研究部長は、これまでは建設自体と建設許可自体が縮小していたと分析。

トレッティCChC会頭は、国の経済見通しについては楽観的に捉えており、懸念されるのは建設を阻む規制であり、官民連携を深めて近代化を進めたい、と述べた。

2月の建設許可数は、対前年同月比で4.8%伸びている。

### (23) エネルギー関連プロジェクトの手続き円滑化(報道)

エネルギー省が取り組んでいる課題の一つが、エネルギー投資案件が直面している障壁の除去である。そこで、同省は、経済・振興・観光省管轄の大型プロジェクト庁(OGP: Oficina de Grandes Proyectos)と連携し、プロジェクト実施の円滑化に取り組む「プラス・エネルギー(+Energia)」計画を発表した。

現在、懸案プロジェクト20件を抱えており、うち10件は一般的な内容、8件は送電に関わるもの、残り2件は天然ガス発電所に係る案件である。これらの案件に係る総投資額は、3,784百万米ドル。うち発電案件だけの発電許容量は1,737MWに相当する。

ヒメネス・エネルギー大臣は、国のエネルギー改善のためにできることは全てやるとしつつ、民間部門はプロジェクトの初期段階から地域コミュニティの参加を考慮することを指摘し、持続的に取り組むべきとした。

一般的な課題としては、各省委員会の規制、環境監督庁(SMA)承認のための遵守事項など困難かつ時間を要する環境関係の許認可(PAS)、また、環境影響評価(SEIA)や地役権に係る先住民との協議、国有財産省の有償使用のコンセッションなどがある。

### (24) 太平洋同盟・APEC2019(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

12日、リマ(ペルー)の第8回米州首脳会議の機会に、ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、パスケス・ペルー貿易副大臣と会談し、二国間の共通関心事項として太平洋同盟、APEC2019に向けた準備、二国間枠組みにおける約束事項について話し合いを行った。

### (25) 建設業界による投資を阻む障壁除去の要求(報道)

2018年の建設投資は、過去3年間の低迷を乗り越えて成長すると見込まれているが、不動産の投資家は直面する様々な障壁に懸念を示している。

チリ建設商工会議所(CChC)のトレッティ会頭は、市長による建設許可、住民による反対、司法手続き、国立遺産協議会等の当局による要求などで約44億米ドル分の投資が遅れるか履行されない可能性があるとの懸念を関係大臣に示している。特に、(投資プロジェクト推進の)障壁除去のためにバレンテ経済大臣と取り組んでいる、と述べた。

「ト」会頭は、長らく、(建設)投資実現の気運がなかった。これは無期限かつ時間をかけても達成できず、かつ関係当局間でも相矛盾する過度な手続きによる。ピニエラ大統領に対しては、暫く前に、68億米ドルに及ぶ入札可能なプロジェクトリストを提出した、と述べた。

### (26) 中国投資複星国際 Fosun によるチリ市場進出の可能性(報道)

ここ数年、中国資本によるチリ市場への参入が目につくようになった。例えば、中国ワイン企業 Yanghe によるワイナリー・サン・ペドロ・タラパカ、同 Yantai Changyu による Grupo Bethia 経営ワイナリー、同 Southern Power Grid による Transelec、同 SPIC グループによる Pacific Hydro の買収が挙げられる。更に、ゼロベースの投資で言えば、中国建設銀行と中国銀行の進出がある。

新たに、中国投資大手の複星国際(Fosun)がチリ進出を検討している。「F」社は、今のところチリ地場のいずれの基金運営管理会社とも取引関係はない段階であるが、数週間後には、同社関係者一行がチリ市場を把握するために来訪する。チリ市場を知り、的確な判断を行うために、同社理事会は、複数のチリ大手資産運営会社と既にコンタクトを取っている。

## (27) 電子商取引の拡大と携帯技術の活用(報道)

国家デジタル財団、サンティアゴ商工会議所(CCS)及びトランスバンクによる共同報告書は、電子商取引のブームは様々な分野で変革を起こし、その一例として、2017年、チリに於ける携帯電話とタブレットの販売は、対前年比では19%の増加であったとしている。

同財団のコバルビアス理事長は、チリ企業、特に中小企業は市場競争を勝ち抜くために、こうした携帯技術を駆使していかなければならない、と述べた。

同報告書は、こうしたプラットフォームを構築でき、また、サイバーテロや中小企業のデジタル化に貢献できる人材の不足を指摘する。また、2017年の小売全体に占める電子商取引の割合は4.8%で40億米ドル相当としている。CCSは、電子商取引による販売額は、2018年に56億米ドル、2020年には84億米ドルに達するとみている。

## (28) 上院外交委員会メンバーに対するAPEC2019説明(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

17日、ジャニエスDIRECON総局長は、リカルド・ラゴス上院議員、ホルヘ・ピサロ上院議員、マヌエル・オサンドン上院議員の上院外交委員会メンバーとAPEC2019の組織・運営等に関して意見交換を行った。会合には、フランク・チリSOM及びナサルAPEC2019事務局長(当館注:前DIRECON総局長)が同席した。

「ジャ」総局長は、チリにとってのAPECの政治的・経済的な意味での重要性、アジア・太平洋地域は世界経済の成長エンジンであり、このタイミングで議長エコノミーを努める意義を述べ、チリ貿易の64%、輸出の69%はAPEC加盟エコノミーとの交易である、と説明した。

「フ」SOMは、APEC2019の優先課題については検討中としつつ、更なる統合のための貿易とデジタルアジェンダ、貿易促進のための地域統合、ヒトと中小企業に焦点を当てたサービス、クリエイティブ産業の促進を挙げた。

最後に、DIRECONは、CPTTPの署名、太平洋同盟及び準加盟国との交渉に於けるチリのリーダーシップを取り上げ、チリの(地域)統合及び貿易開放を強調した。

## (29) 経済界向けCPTTPセミナー(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

18日、サンティアゴ商工会議所(CCS)で開催された「CPTTP」に係るセミナーには、ロペアンディア外務省国際経済関係総局(DIRECON)二国間経済関係局長(当館注:TPP首席交渉官)が出席し、参加者は60名を超え大変盛況であった。

「ロ」局長は、この場で、CPTTPにはオリジナルTPPの中身が盛り込まれているが、知的財産権を中心とした20の凍結項目があることが両者の相違である。市場アクセスが改善されたことについては、CPTTPはオリジナルTPPの全ての品目が含まれており、具体的には肉、酪農品、柑橘類、ワイン、板材、果実ジュースなどを含む3,126品目に適用される。更に、CPTTPによって、サービス貿易、投資、環境、労働保護、電子商取引、政府調達、中小企業、ジェンダー、汚職防止等の新たな分野が保証される。また、CPTTPの署名は、自由貿易の再約束、更に、各所から出ている保護主義圧力に対する強力なメッセージとなった、と述べた。

## (30) アマゾンのデータセンター誘致とチリ産業開発公社の融資(報道)

ビラン智産業開発公社(CORFO)副総裁は、1月12日に経済、農業、財務、外務省の閣僚、次官に対して「アマゾン社のラミデータセンター誘致」というCORFO戦略の評価を求めていた。「ア」社がチリ又はアルゼンチン(亜)にデータセンター設置を検討しており、10億米ドルに及ぶ同社の投資を誘致するため、CORFOは融資額を5百万米ドルから9百万米ドルに引き上げようというもの。

「ア」社は、2017年1月にアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)としてチリに進出し、同年9月には首都サンティアゴに事務所を開設した。同社は、ブラジル及びメキシコにも事務所をもつ。

関係者によれば、CORFOは当該戦略を採用したとも、引き続き、検討されているともいわれるが、一方の「ア」社は、今のところ、データセンターをチリ、亜、又は第三国に設置することを決定はしていない、としている。

### (31) ヒディ通信次官のFIDAE2018開会式への参加

「ヒ」通信次官は、FIDAE2018の開会式に、大統領の諮問機関である「宇宙開発に関する閣僚会議」の事務局長として参加した(当館注:FIDAEはラ米最大級の国際航空・宇宙展示会。2年に1度チリで開催。今年は4月3～8日に開催)。

その中で、「ヒ」通信次官は、Zervoudaki在チリEU大使との会合を行い、同大使が欧州の測位・航空ナビゲーションシステム「ガリレオプログラム」のチリでの実装の計画を提案している、と強調した。

また、「ヒ」通信次官は、ロシア連邦の宇宙機関Roscosmosの代表者との会合では、宇宙ごみに関するモニタリングセンターや衛星測位システム(GLONASS)の設置の提案があった、としている。また、ウクライナ代表団とも会合を持ち、チリの宇宙戦略強化のための協働について話したとしている。「ヒ」通信次官は、宇宙に関する国際的な対話の深化のチリにとっての重要性を強調した。

「宇宙開発に関する閣僚会議」は11省庁の閣僚から構成され、国家宇宙政策を担当している。また、第一次ピニェラ政権時(2010～14年)に「ピ」大統領が署名した「国家宇宙政策2014-2020」は現在も有効である。

### (32) ヒディ通信次官の衛星開発センター訪問

「ヒ」通信次官は、「宇宙開発に関する閣僚会議」の事務局長として、チリ国内の2つの衛星関係施設を視察した(チリ空軍宇宙オペレーションセンター及びチリ大学宇宙・惑星探査研究所)。空軍ではチリが保有する衛星Fasat Charlieからの画像処理や次期衛星Fasat Deltaの予測等を視察。チリ大学では国内初の小型衛星開発プログラムであるSUCHAI(Satellite of the University of Chile for Aerospace Investigation)プログラムの説明を受けた。

「ヒ」通信次官は、衛星で得られた画像は鉱山・農業・防災などの分野での利用に大きな可能性を秘めている、衛星開発を促進し、より多くの市民が利用できるために、チリの宇宙分野は前進する必要がある、と述べた。

### (33) チリ輸出促進局(Prochile)新局長(報道)

外務省チリ輸出促進局(Prochile)(チリのJETRO)の新局長には、ホルヘ・オリヤン(Jorge Oryan)弁護士が指名された。「オ」局長は、モノ・サービスの国際市場に於いてチリの信頼イメージを獲得するために、チリ産品の海外プロモーションを指揮する。

「オ」局長は、第1次ピニェラ大統領政権下において、駐独チリ大使であった。

### (34) バレンテ経済大臣の訪米(アマゾン等との会合)(報道)

バレンテ経済・振興・観光大臣は米国訪問中に、アマゾン社を訪問し同社の公共政策担当副社長と中南米担当マネージャーと会談を行った。会談では、「ア」社によるチリ中小企業の海外展開のための支援について話合った。

「バ」大臣は、会談は非常に生産的で、「ア」社の電子商取引プラットフォームを活用してポテンシャルを有するチリ中小企業の海外展開の可能性を検討できた、と述べた。

「バ」大臣は、この他、ユナイテッド航空、リオ・ティント、モトローラ、ウーバー、アルベマル

レ社（資源）等とも会合をもち、チリ市場のプレゼンを行った。

### **(35) 国際海事機構(IMO)の温暖化ガス削減目標(外務省国際経済関係総局プレスリリース)**

国際海事機構(IMO)加盟の170ヶ国は、18日、サンティアゴに於いて会合し、2050年には50%、今世紀中には完全な形で地球温暖化ガスの削減を行うという目標を初めて打ち立てた。

この目標設定は、気候変動問題に取り組むIMO加盟国にとっては、パリ協定の目標と国連の「持続的な開発のための2030アジェンダの達成」とともに、強力なメッセージをもつものとなった。

チリは、船舶の速度低減、生鮮品の輸出において国が取る施策によるインパクトを研究することをペルーとともに提案し、活動的に取り組んだ。

ドラゴ駐英チリ大使は、IMOの最初の戦略が完成し、気候変動問題にIMOとしてイニシアティブを取っていくことに満足を示した。フランクDIRECON多国間経済関係局長は、成果を讃える一方、成功の鍵は、領海・海運総局、運輸通信省、環境省、財務省、エネルギー省、外務省環境局及び国内業界という多様な関係者の参加であった、と述べた。

### **(36) 2017年税収3.8%増(報道)**

昨23日、バラサ財務省国税局(SII)長官は、2017年の税収は対前年比で3.8%増加の30兆7千億チリペソ(約520億米ドル相当)、国庫収入は1兆7,100億チリペソ(約29億米ドル相当)であったとして、徴税強化の成果である、と述べた。

### **(37) シグド・コッパー社の投資計画及び中国企業とのサンティアゴ・バルパライソ間鉄道計画(報道)**

エラスリス・シグド・コッパー社会長(当館注:日チリ経済委員会チリ側委員長。チリ製造業振興協会(SOFOFA(チリの経団連)役員であり、チリ・ペルー経済委員会の委員長も兼任))は、株主総会に於いて、今後4年間で600百万米ドルの投資プロジェクトが承認された。資産帳簿上では、総額1,000百万米ドルの投資を見込む、と述べた。

「エ」会長は、中国鉄道企業(当館注:China Railways Group)と取り組む「サンティアゴとバルパライソを繋ぐ高速鉄道計画プロジェクト」(TVS)の重要性にも言及し、チリは鉄道を有しなければ競争力を持ってない。また、同プロジェクトは、サンチアゴ首都圏、バルパライソ(中部第5州)及びランカグア(中部第6州)間のコネクションにダイナミズムな革新をもたらし、観光への裨益もある、と述べた。

TVSについては、本年1月政府に対してF/S書類を提出しており、現在、政府の回答待ちの状態である。

「エ」会長は、鉱業分野に関しては、活況の様相があることを認めつつも、1,200以上もの許認可を要するプロジェクトもあり、また、(許認可)手続きについては4~5年、場合によっては10年も要することがある、と述べた。

### **(38) 駐チリ中国大使インタビュー(二国間貿易・投資関係、リチウム等)(報道)**

Xu Bu駐チリ中国大使がインタビューの中で、ビトラン・チリ産業開発公社(CORFO)前副総裁が中国企業Tianqi社によるSQM(チリ資源大手)の一部株式買収に反対する行為は二国間貿易関係に悪影響を及ぼすと批判している旨報じているところ、右概要以下のとおり。

#### **中国・チリ貿易関係**

両国にとって貿易関係は非常に重要である。昨年(2016年)の二国間貿易は350億米ドルに達し、チリ輸出全体の4分の1を占め、中国は5年間連続、チリの貿易相手国第1位であった。

## バレンテ経済・振興・観光大臣との会合

バレンテ大臣との会談では、主に二国間の経済・貿易関係の発展について話し合った。自分(「Xu大使」)は、「バ」大臣に対し、中国企業にとってもチリをラテンアメリカとの架け橋として活用することが重要と述べ、「一帯一路」に於ける協力についても話合った。「一帯一路」は、インフラ整備を含め、二国間関係の強化によってよりよいイニシアティブとなり得る。

## 中国企業 Tianqi 社によるSQM社の株式買収

「バ」大臣との会談では言及していないが、「バ」大臣には、チリの法律を遵守する中国企業の開発を支援してほしいと伝えた。Tianqi社によるSQMの株式買収は、商行為であり、通商上の手段と関連法規を通じて解決されなければならない。政治化するべきではない。

## ビトラン・チリ産業開発公社(CORFO)前副総裁によるTianqi社のSQM株式買収への反対姿勢

Tianqi社による買収行為はTianqi社の問題であり、「ビ」氏が中国企業のビジネス行為を政治的な課題としてしまったことは、二国間の経済・貿易関係に悪影響を及ぼす可能性がある。「ビ」氏の、リチウム等の戦略的資源を中国が独占しようとする戦略を中国は取っているというようなコメントは、二国間の経済・貿易関係の多様化を踏まえていないもの。Tianqi社の買収の判断は、中国政府とは全く関係がない。この買収行為が中国政府の介入によるものだと報道をみたが全く根拠のないものである。

## 中国による対チリ投資に対する印象

貿易関係は加速的に発展した一方、中国の対チリ投資まだまだ改善の余地がある。ブラジル、メキシコ及びペルーに比べても、対チリ投資のボリュームは少ない。鉱業分野は、経営が良好なチリ企業及び外国企業によって支配されており、中国企業が投資するには更なる努力が必要。中国企業は、インフラ、農業及びエネルギー部門で更に活躍できる。

## (39) 中国企業によるSQM(リチウム)権益への参画と中国の対チリ投資(報道)

ビトラン・チリ産業開発公社(CORFO)前副総裁が、中国企業Tianqi社によるSQM社(チリ大手資源、リチウム会社)権益への参画に対して異論を唱えたことに対し、Xu Bu駐チリ中国大使はこれを批判し、この様な振る舞いは二国間関係に影響を及ぼすと主張している。

この「Xu」大使のコメント後、プロクリカ鉱業大臣は、昨23日、チリは鉱業に係るあらゆる分野で中国投資に対しオープンであり、チリ・中国関係は良好なものと捉えている。また、チリは全ての外国投資に対し差別なく開放している、と述べた。

フレドリック投資促進庁(Invest Chile)長官は、チリと中国は総じて良好な経済関係を有している。中国の対チリ投資は一定の局面に達しており、中国企業は、チリ地場企業の買収、チリ進出という第二のステージに入っている。中国建設銀行及び中国銀行の進出しかり、将来的に中国の投資が後退するということではなく、むしろ関心は更に高まり、公共(事業)の入札を通じたチリ市場への進出が進むとみられる、と述べた。

投資促進庁(Invest Chile)は、現在、総額にして1,448百万米ドル、雇用創出2,114名となる中国企業によるプロジェクト案件14件を抱えている。

## (40) 新たな外国投資誘致戦略(経済省プレスリリース)

バレンテ経済・振興・観光大臣は、チリ投資外国促進庁(InvestChile)の2017年報告会にフレドリック同庁長官と共に出席し、InvestChileが進める外国投資誘致戦略の方向性を変更したい、と述べ、また、対チリ投資を年間6~7%成長させるべく、政府には投資刺激の役割があると指摘した。

「バ」大臣は、これまでの誘致戦略も魅力的であったが、(外資に対して、チリ市場は)差別なく開放し、また、特定の分野に特化せずよりマルチセクショナルなものになるよう同

戦略を見直したい。現在、InvestChileは、直接投資又はグリーンフィールドに焦点が当たっているが、我々は、チリ企業の外国投資及び外国投資家の対チリ投資に関心があり、また、外国投資家がゼロからの出発ではなく(地場)企業を買収することから始めることもよいと考える、と述べた。

「バ」大臣は、同会合で、InvestChileと大型プロジェクト庁(Oficina de Grandes Proyectos)による協働、また、InvestChileとチリ輸出促進局(ProChile:チリのJETRO)のネットワークとの連携による外国事務所の活用などについても言及した。

「フ」長官は、2017年の1年間に、InvestChileは199件のプロジェクト、投資額77億米ドル、雇用創出1万人の投資案件を支援し、結果として、実施された投資プロジェクトは31件、投資額は9億米ドル、雇用は2,369名を創出した、と述べた。また、2017年にサンフランシスコ(米国)、東京、フランクフルト(独)に海外事務所を開設したことにも言及した。

#### (41) 大手通信会社(Entel)2018~2020年投資(報道)

チリ大手通信会社Entelは、2018~2020年に1,960百万米ドルの投資を行う。投資総額のうち1,480百万米ドルはチリ国内、480百万米ドルは対ペルー投資である。

ビクーニャEntel社長は、リソースは同社の成長戦略に基づく分野に仕向けるとして、ペルー市場に於ける事業拡大、家庭市場と光ファイバーの掘り起こし、企業向けIT技術の開発、携帯電話分野の強化を挙げる。

2018年は、1,960百万米ドルのうち680百万米ドルの投資を行うこととしており、そのうち520百万米ドルはチリ国内、160百万米ドルはペルー向けである。更に、チリ国内のうち280百万米ドルは4Gサービスが広がる携帯電話ビジネスに仕向けられる。

#### (42) チリ大手石油会社(Copec)によるペルー鉱山の買収(報道)

アンヘリニ・グループ(当館注:石油・ガス、林業等を営むチリ財閥)は、今後、チリ及び第三国に於いて鉱業分野に取り組む。今週、(同グループ傘下石油販売の)Copecが、ペルーのフスタ銅鉱山の株式40%を購入すると発表した。購入金額は、168百万米ドル。「フ」鉱山は、許認可は取得しており、今後2~3年で操業を開始する。銅の年間生産量は、100千トンを見込む。

アンヘリニCopec社長は、同買収は同社の国際化及び多様化計画に基づくものであるが、鉱業については小規模鉱山には既に手がけており、今後は、中規模、大規模鉱山に進んでいく、と述べた。

#### (43) クリエイティブ産業及び中小企業貿易に係る関係強化(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

26日、ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、ピニエラ大統領のアルゼンチン(亜)訪問の機会に併せて、Tripodi亜投資商業庁長官と会談を行い、両者は二国間の協力関係及び貿易関係を更に強化する覚書に署名を行った。

第一の覚書は、クリエイティブ産業分野の協力メカニズムを構築するもの。本覚書について、「ジャ」総局長は、チリのクリエイティブ産業のサービス輸出は着実に伸びており、最近では、アカデミー賞を獲得したチリ映画「ナチュラルウーマン(Una Mujer Fantastica)」が特筆。本覚書により、二国間貿易関係は深化し、地域統合の戦略的連携を構築できる。また、クリエイティブ産業の輸出入業界のための電子ポータルを始動させることができる、と述べた。

第二の覚書は、二国間貿易強化のための電子プラットフォームに関するもので、両国の中小企業による貿易の深化を目指す。本覚書について、「ジャ」総局長は、電子ポータルは既に亜との間でビジネスを展開しているチリ企業に裨益する。2017年、525社のチリ



中小企業が対亜輸出し、1076社が亜から輸入している。本覚書により、両国中小企業の取引がダイナミズムに拡大することを期待する、と述べた。

#### (44) チリ生産商工連盟のデジタル戦略委員会設置(報道)

昨24日、チリ生産商工連盟(CPC。チリの経団連・日商。太平洋同盟のチリ経済団体の事務局)は、(産業の)技術革新及びオートメーション化を促進するため、教育、労働、能力及び投資に焦点を当てたデジタル戦略の特別委員会を設置した。(当館注:チリ政府は、APEC2019の優先アジェンダに「デジタル経済」を挙げている)。同委員会の委員には、アマゾン、マイクロソフト、テレフォニカ・チリ等の経営層が参画する。

#### (45) 政府調達及び金融サービス投資に係る協定・議定書の署名(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

チリ(智)及びブラジル(伯)両政府は、27日、ピニェラ大統領の訪伯を捉え、政府調達に係る協定及び金融サービス投資に係る議定書に合意した。

政府調達に係る協定は、透明性、同等性及び無差別の条件の下、政府調達に係る二国間の取引拡大を視野に、その原則及び基準を定め、智伯二国間の投資促進、(智企業の)グローバル市場に於ける競争力及び政府調達の効率化の向上に資する。

金融サービス投資に係る議定書は、投資家及び投資に対する内外無差別、両国投資家の同等性を保証する。チリ金融サービスの輸出は、2017年90百万米ドル、うち米国向けは60%、スイス向けは15%、ルクセンブルク向けは6%である。

ピニェラ大統領及びアンプエロ外務大臣に同行したジャニエスDIRECON総局長は、伯向けの金融サービスは、100%保証の信用保険向けで規模は30万米ドルであり、まだ発展途上だが、本議定書が輸出の拡大につながる保証を提供するもの期待する、と述べた。

(以上)